

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp/)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	取締役 取締役頭取	中間配当制度の有無	有
	氏名 綿貫 弘一	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)
問合せ先責任者	役職名 常務取締役総合企画部長	T E L (043)222-2121	(大代表)
	氏名 小島 信夫	決算取締役会開催日	平成18年5月11日
配当支払開始予定日	平成18年6月30日	定時株主総会開催日	平成18年6月29日

1.平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)		当期純利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	68,060	(3.0)	21,999	(6.8)	12,691	(10.7)
平成17年3月期	66,086	(3.3)	20,605	(70.6)	11,468	(97.7)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
平成18年3月期	43	56	43	55	8.6	67.7	2,667,700
平成17年3月期	39	62	39	60	8.5	68.8	2,630,538

(注)1. 期中平均株式数 平成18年3月期 289,709,213株
平成17年3月期 287,830,003株

2. 会計処理の方法の変更 有
3. 経常収支率 = 経常費用/経常収益 × 100

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成18年3月期	6	50	3	00	1,884	14.9	1.3
平成17年3月期	5	50	2	50	1,586	13.9	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年3月期	2,923,422	150,436	5.1	518 66	11.06
平成17年3月期	2,848,703	143,898	5.1	497 12	10.30

(注)1. 期末発行済株式数 平成18年3月期 289,914,944株
平成17年3月期 289,338,989株
2. 期末自己株式数 平成18年3月期 940,772株
平成17年3月期 1,516,727株

2.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	34,000	11,000	6,500	3	50	-	-
通期	69,000	22,500	13,000	-	-	3	50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 44円84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第100期末(平成18年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	77,320	預金	2,667,700
現金	27,887	当座預金	45,198
預け金	49,432	普通預金	1,154,145
コールローン	4,435	貯蓄預金	105,085
商品有価証券	1,633	通知預金	2,315
商品国債	1,550	定期預金	1,338,191
商品地方債	82	その他の預金	22,764
有価証券	802,626	譲渡性預金	20,909
国債	587,570	借入金	30,007
地方債	64,773	借入金	30,007
社債	82,549	外国為替	51
株式	67,733	売渡外国為替	16
貸出金	1,956,242	未払外国為替	35
割引手形	19,682	その他負債	4,573
手形貸付	72,511	未決済為替借	0
証書貸付	1,688,876	未払法人税等	830
当座貸越	175,172	未払費用	1,183
外国為替	691	前受収益	1,166
外国他店預け	678	金融派生商品	1
買入外国為替	13	繰延ヘッジ利益	0
その他資産	8,768	その他の負債	1,393
前払費用	0	賞与引当金	1,186
未収収益	3,304	退職給付引当金	14,230
金融派生商品	1	再評価に係る繰延税金負債	6,525
繰延ヘッジ損失	0	支払承諾	27,799
その他の資産	5,462	負債の部合計	2,772,985
動産不動産	45,023	(資本の部)	
土地建物動産	41,108	資本金	49,759
建設仮払金	997	資本剰余金	39,709
保証金権利金	2,916	資本準備金	39,704
繰延税金資産	25,493	その他資本剰余金	5
支払承諾見返	27,799	自己株式処分差益	5
貸倒引当金	26,611	利益剰余金	47,131
		利益準備金	10,055
		任意積立金	24,350
		退職給与基金	630
		別途積立金	23,720
		当期末処分利益	12,726
		当期純利益	12,691
		土地再評価差額金	5,373
		その他有価証券評価差額金	8,859
		自己株式	396
		資本の部合計	150,436
資産の部合計	2,923,422	負債及び資本の部合計	2,923,422

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,950百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
13. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,950百万円
15. 子会社の株式総額 90百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額 1,072百万円
- なお、上記15. 16. の子会社は、銀行法第2条8項に規定する子会社であります。
17. 動産不動産の減価償却累計額 38,650百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 2,100百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等については、リース契約により使用しております。

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,494百万円、延滞債権額は52,146百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は678百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,255百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,575百万円であります。
 なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,454百万円であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,853百万円あります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 31,322百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 3,374百万円
 借入金 30,000百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券110,590百万円及びその他の資産90百万円を差し入れております。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,335百万円
28. 1株当たりの純資産額 518円65銭
29. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、8,850百万円であります。
30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	1,633百万円
当期の損益に含まれた評価差額	15百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差 額	うち益	うち損
国 債	50,116百万円	51,180百万円	1,063百万円	1,180百万円	116百万円
社 債	16,872	16,759	112	183	296
合計	66,988	67,939	951	1,364	412

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	40,592百万円	66,436百万円	25,844百万円	25,938百万円	93百万円
債 券	678,474	667,505	10,969	1,894	12,863
国 債	547,738	537,453	10,284	728	11,012
地 方 債	65,161	64,773	387	497	885
社 債	65,574	65,277	296	668	965
合 計	719,066	733,942	14,875	27,832	12,957

なお、上記の評価差額から繰延税金負債6,015百万円を差し引いた額8,859百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
103,571百万円	4,308百万円	207百万円

32. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	400百万円
子会社等株式	
子会社等株式	94百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,202百万円

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	7,577百万円	174,461百万円	447,610百万円	105,244百万円
国 債	643	107,655	391,502	87,769
地 方 債	3,049	35,263	26,460	-
社 債	3,885	31,542	29,646	17,474
合 計	7,577	174,461	447,610	105,244

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、533,005百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は194百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

第100期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		68,060
資金運用収益	53,021	
貸出金利息	42,575	
有価証券利息配当金	10,243	
コールローン利息	170	
預け金利息	0	
その他の受入利息	32	
役務取引等収益	9,750	
受入為替手数料	2,919	
その他の役務収益	6,830	
その他業務収益	604	
外国為替売買益	427	
国債等債券売却益	177	
その他経常収益	4,684	
株式等売却益	4,131	
その他の経常収益	552	
経常費用		46,061
資金調達費用	783	
預金利息	749	
譲渡性預金利息	3	
コールマネー利息	0	
債券貸借取引支払利息	0	
借入金利息	1	
その他の支払利息	28	
役務取引等費用	3,419	
支払為替手数料	647	
その他の役務費用	2,771	
その他業務費用	191	
商品有価証券売買損	16	
国債等債券売却損	174	
営業経費	32,870	
その他経常費用	8,796	
貸倒引当金繰入額	7,365	
株式等売却損	33	
株式等償却	7	
その他の経常費用	1,390	
経常利益		21,999

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
特 別 利 益		11
償 却 債 権 取 立 益	11	
特 別 損 失		372
動 産 不 動 産 処 分 損	177	
減 損 損 失	194	
税 引 前 当 期 純 利 益		21,638
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		835
法 人 税 等 調 整 額		8,112
当 期 純 利 益		12,691
前 期 繰 越 利 益		1,031
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		127
中 間 配 当 額		869
当 期 未 処 分 利 益		12,726

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 9百万円
子会社との取引による費用総額 2,164百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
3. 1株当たり当期純利益金額 43円56銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円55銭
5. 当行は、千葉県内の営業用土地等2件の動産不動産について減損損失を計上しております。
これらの営業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額194百万円(土地188百万円、建物5百万円、動産0百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

第 100 期 利益 処分 計算 書 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	12,726,009,814
計	12,726,009,814
利 益 処 分 額	11,584,702,304
配当金(1株につき3円50銭)	1,014,702,304
役 員 賞 与 金	70,000,000
取 締 役 賞 与 金	63,000,000
監 査 役 賞 与 金	7,000,000
任 意 積 立 金	10,500,000,000
別 途 積 立 金	10,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,141,307,510

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A - B)
（資産の部）			
現金預け	77,320	97,856	20,536
商品有価証券	4,435	4,501	66
貸外資産	1,633	1,835	202
その他の資産	802,626	734,053	68,573
繰上延税引当金	1,956,242	1,920,481	35,761
支払倒引当金	691	1,341	650
繰上延税引当金	8,768	7,604	1,164
繰上延税引当金	45,023	44,145	877
繰上延税引当金	25,493	31,671	6,178
繰上延税引当金	27,799	32,408	4,608
繰上延税引当金	26,611	27,195	583
資産の部合計	2,923,422	2,848,703	74,718
（負債の部）			
預借外支	2,667,700	2,630,538	37,162
繰上延税引当金	20,909	17,011	3,898
繰上延税引当金	30,007	8	29,999
繰上延税引当金	51	70	18
繰上延税引当金	4,573	4,219	354
繰上延税引当金	1,186	1,107	79
繰上延税引当金	14,230	14,715	485
繰上延税引当金	6,525	4,725	1,800
繰上延税引当金	27,799	32,408	4,608
負債の部合計	2,772,985	2,704,805	68,180
（資本の部）			
資本剰余金	49,759	49,759	-
資本剰余金	39,709	39,706	3
資本剰余金	39,704	39,704	-
資本剰余金	5	1	3
利益剰余金	47,131	36,367	10,763
利益剰余金	10,055	10,055	-
利益剰余金	24,350	14,850	9,500
利益剰余金	12,726	11,462	1,263
土地再評価差額	5,373	6,959	1,586
その他の有価証券評価差額	8,859	11,580	2,720
自己株式	396	475	78
資本の部合計	150,436	143,898	6,538
負債及び資本の部合計	2,923,422	2,848,703	74,718

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	68,060	66,086	1,973
資 金 運 用 収 益	53,021	53,297	275
（うち貸出金利息）	(42,575)	(43,825)	(1,249)
（うち有価証券利息配当金）	(10,243)	(9,375)	(867)
役 務 取 引 等 収 益	9,750	8,012	1,737
そ の 他 業 務 収 益	604	2,396	1,792
そ の 他 経 常 収 益	4,684	2,380	2,304
経 常 費 用	46,061	45,481	579
資 金 調 達 費 用	783	853	69
（うち預金利息）	(749)	(829)	(79)
役 務 取 引 等 費 用	3,419	3,377	41
そ の 他 業 務 費 用	191	1,293	1,101
営 業 経 費 費 用	32,870	32,988	118
そ の 他 経 常 費 用	8,796	6,969	1,827
経 常 利 益	21,999	20,605	1,393
特 別 利 益	11	1	9
特 別 損 失	372	1,103	730
税 引 前 当 期 純 利 益	21,638	19,504	2,134
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	835	262	572
法 人 税 等 調 整 額	8,112	7,773	338
当 期 純 利 益	12,691	11,468	1,222
前 期 繰 越 利 益	1,031	735	296
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	127	21	105
中 間 配 当 額	869	718	150
当 期 未 処 分 利 益	12,726	11,462	1,263
(参 考) コ ア 業 務 純 益	26,112	25,870	241

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	12,726	11,462	1,263
計	12,726	11,462	1,263
利 益 処 分 額	11,584	10,431	1,153
配 当 金	1,014	868	146
	(1 株につき 3 円50銭)	(1 株につき 3 円00銭)	(1 株につき 50銭)
役 員 賞 与 金	70	63	7
取 締 役 賞 与 金	63	57	6
監 査 役 賞 与 金	7	6	1
任 意 積 立 金	10,500	9,500	1,000
別 途 積 立 金	10,500	9,500	1,000
次 期 繰 越 利 益	1,141	1,031	109

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

税効果会計関係

当 事 業 年 度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日		前 事 業 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,525百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,198百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,754百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,815百万円
減価償却算入限度超過額	1,249百万円	減価償却算入限度超過額	1,114百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	479百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	447百万円
その他	661百万円	その他	2,958百万円
繰延税金資産小計	31,670百万円	繰延税金資産小計	39,534百万円
評価性引当額	161百万円	評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	31,508百万円	繰延税金資産合計	39,534百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,015百万円	その他有価証券評価差額金	7,863百万円
繰延税金負債合計	6,015百万円	繰延税金負債合計	7,863百万円
繰延税金資産の純額	25,493百万円	繰延税金資産の純額	31,671百万円

役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

(1) 新任予定代表取締役 (平成18年6月29日付)

専務取締役 小島 信夫 (現 常務取締役)

(2) 退任予定代表取締役 (平成18年6月29日付)

専務取締役 保坂 清 (顧問に就任予定)

2 . そ の 他 役 員 の 異 動

(1) 昇格予定取締役 (平成18年6月29日付)

常務取締役 山口 幹夫 (現 取締役監査部長)

常務取締役 藤坂 政美 (現 取締役営業企画部長)

(2) 新任取締役候補者 (平成18年6月29日付)

取 締 役 渡部 茂樹 (現 船橋支店長)

取 締 役 佐久間 武彦 (現 融資第一部長)

取 締 役 福田 紀夫 (現 本町支店長)

(3) 新任監査役候補者 (平成18年6月29日付)

非常勤監査役 小野 功 (現 (株)日立製作所 特命顧問
(社外監査役) 6月22日付日立ソフトウェアエンジニアリング(株)
代表執行役 執行役社長に就任予定)

(4) 退任予定取締役 (平成18年6月29日付)

常務取締役 須藤 一夫 (株)富士見ビル 代表取締役会長に
就任予定)

常務取締役 山田 英雄 (株)京葉銀カ - ド 代表取締役社長に
就任予定)

以 上

新任取締役候補者略歴

- 氏名 渡部 茂樹 (昭和30年10月24日生 50才)
学歴 明治大学商学部 (昭和53年3月卒業)
職歴 昭和53年5月入行
秘書室秘書役、秘書室長、高根支店兼古和釜支店長、
八街支店長を経て現在、船橋支店長
- 氏名 佐久間 武彦 (昭和31年1月15日生 50才)
学歴 法政大学経営学部 (昭和53年3月卒業)
職歴 昭和53年5月入行
融資第一部融資企画課長、栄支店長、西千葉支店長、
北方支店長、木更津支店長を経て現在、融資第一部長
- 氏名 福田 紀夫 (昭和27年5月13日生 53才)
学歴 学習院大学法学部 (昭和53年3月卒業)
職歴 昭和53年5月入行
国分支店長、稲毛海岸支店長、馬込沢支店長、本八幡支店長
柏支店長を経て現在、本町支店長

新任監査役候補者略歴

氏名	おの いさお 小野 功 (昭和19年5月23日生 61才)
学歴	東京工業大学理工学部 (昭和43年3月卒業)
職歴	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 公共情報本部学術情報システム部長、公共情報事業部次長 兼 医療情報システム本部長、情報システム事業部金融システム本部長、情報システム事業部次長 兼 金融システム本部長、情報システム事業部長 平成11年6月 理事就任 金融・流通システムグループ長&CEO、金融・流通システムグループ長&CEO 兼 産業システムグループ長&CEO、システムソリューショングループ長&CEO 平成13年6月 上席常務就任 情報・通信グループ統括本部長 兼 システムソリューショングループ長&CEO、情報事業統括本部長 兼 情報・通信グループ長&CEO 平成14年6月 専務取締役就任 平成15年4月 情報事業統括本部長 平成15年6月 執行役専務就任 平成16年4月 代表執行役 執行役副社長就任 平成18年4月 特命顧問就任 平成18年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 代表執行役 執行役社長に就任予定

平成18年 3 月期決算説明資料

株式会社 京葉銀行

〔 目 次 〕

．平成18年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	4 - 3
2. 業務純益	単体	4 - 5
3. 利鞘	単体	4 - 5
4. 有価証券関係損益	単体	4 - 5
5. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	4 - 6
6. ROE	単体	4 - 7
7. ROA	単体	4 - 7
8. OHR	単体	4 - 7

．貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	4 - 8
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	4 - 9
3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	4 - 10
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係	単体	4 - 11
5. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単体	4 - 12
消費者ローン残高	単体	4 - 12
中小企業等に対する貸出金	単体	4 - 12
6. 預金・貸出金の残高	単体	4 - 13
7. 個人預かり資産	単体	4 - 13

．「地域密着型金融推進計画」に関する対応状況の概要について

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化	4 - 14
2. 経営力の強化	4 - 15
3. 地域の利用者の利便性向上	4 - 15
4. 数値目標に対する平成17年4月から平成18年3月までの実績	4 - 16

．その他

1. 連結自己資本について	連結	4 - 17
2. 業務純益について	単体	4 - 17
3. 不良債権について	単体・連結	4 - 17
4. 貸出について	単体	4 - 19

平成18年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
業 務 粗 利 益	1	58,981	798	58,182
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	58,979	889	58,089
国 内 業 務 粗 利 益	3	58,469	1,356	57,113
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	58,467	1,446	57,020
資 金 利 益	5	52,164	228	52,393
役 務 取 引 等 利 益	6	6,319	1,697	4,622
そ の 他 業 務 利 益	7	14	112	98
国 際 業 務 粗 利 益	8	512	557	1,069
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	512	557	1,069
資 金 利 益	10	72	21	51
役 務 取 引 等 利 益	11	11	1	12
そ の 他 業 務 利 益	12	427	577	1,005
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	32,866	647	32,219
人 件 費	14	15,760	119	15,640
物 件 費	15	15,144	533	14,611
税 金	16	1,961	5	1,967
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	26,115	151	25,963
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	18	26,112	241	25,870
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	486	3,544	3,057
業 務 純 益	20	25,629	3,392	29,021
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	2	90	93
臨 時 損 益	22	3,629	4,786	8,416
不 良 債 権 処 理 額	23	6,937	1,917	8,855
貸 出 金 償 却	24	-	5	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	6,878	1,918	8,797
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	26	58	42	16
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	27	-	36	36
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	28	7,423	1,626	5,797
株 式 等 関 係 損 益	29	4,090	2,786	1,304
株 式 等 売 却 益	30	4,131	2,576	1,554
株 式 等 売 却 損	31	33	132	166
株 式 等 償 却	32	7	76	83
そ の 他 臨 時 損 益	33	783	82	865
経 常 利 益	34	21,999	1,393	20,605
特 別 損 益	35	361	740	1,101
動 産 不 動 産 処 分 損 益	36	177	30	146
動 産 不 動 産 処 分 益	37	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	38	177	30	146
減 損 損 失	39	194	194	-
退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	40	-	924	924
そ の 他 の 特 別 損 益	41	11	40	29
税 引 前 当 期 純 利 益	42	21,638	2,134	19,504
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	835	572	262
法 人 税 等 調 整 額	44	8,112	338	7,773
当 期 純 利 益	45	12,691	1,222	11,468

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

項 目	NO	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
連 結 粗 利 益	1	59,333	922	58,410
資 金 利 益	2	52,619	156	52,775
役 務 取 引 等 利 益	3	6,684	1,722	4,961
そ の 他 業 務 利 益	4	30	643	673
営 業 経 費	5	32,536	322	32,858
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	7,875	1,737	6,138
貸 出 金 償 却	7	175	34	210
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	7,124	1,853	8,978
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	456	3,535	3,079
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	10	118	90	27
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	11	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	12	4,117	2,812	1,304
そ の 他	13	795	751	44
経 常 利 益	14	22,242	1,569	20,673
特 別 損 益	15	351	709	1,061
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	21,890	2,278	19,611
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	976	634	341
法 人 税 等 調 整 額	18	8,069	281	7,788
少 数 株 主 利 益	19	82	192	110
(は 少 数 株 主 損 失)				
当 期 純 利 益	20	12,761	1,170	11,591

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,115	151	25,963
職員1人当り(千円)	14,655	490	14,164
業務純益	25,629	3,392	29,021
職員1人当り(千円)	14,382	1,450	15,832

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

<参考>

(単位:人)

<職員数>	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
末残	1,718	61	1,779
平残	1,782	51	1,833

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門分)

(単位:%)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
資金運用利回	1.91	0.05	1.96
貸出金利回	2.16	0.07	2.23
有価証券利回	1.35	0.02	1.37
資金調達原価	1.24	-	1.24
預金等原価	1.24	-	1.24
預金等利回	0.02	-	0.02
経費率	1.22	0.01	1.21
預貸金利鞘	-	0.92	0.99
総資金利鞘	-	0.67	0.72

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
国債等債券損益	2	90	93
売却益	177	1,208	1,386
償還益	-	-	-
売却損	174	1,118	1,293
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
株式等損益	4,090	2,786	1,304
売却益	4,131	2,576	1,554
売却損	33	132	166
償却	7	76	83

5. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成18年3月末 [速報値]		平成17年9月末	平成17年3月末
		平成17年9月末比	平成17年3月末比	
自己資本比率	11.06%	0.40%	0.76%	10.66% 10.30%
T i e r	135,119	6,740	10,691	128,378 124,427
T i e r	13,760	85	134	13,675 13,625
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,354	-	96	5,354 5,257
うち劣後ローン残高	-	-	-	- -
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101 101
自己資本 + -	148,778	6,825	10,825	141,952 137,952
リスク・アセット	1,345,101	13,640	6,173	1,331,461 1,338,927

《連結》

（単位：百万円）

	平成18年3月末 [速報値]		平成17年9月末	平成17年3月末
		平成17年9月末比	平成17年3月末比	
自己資本比率	11.17%	0.41%	0.78%	10.76% 10.39%
T i e r	136,762	6,805	10,883	129,956 125,879
T i e r	13,770	86	132	13,684 13,637
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,354	-	96	5,354 5,257
うち劣後ローン残高	-	-	-	- -
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101 101
自己資本 + -	150,431	6,891	11,015	143,539 139,415
リスク・アセット	1,346,604	13,797	5,802	1,332,807 1,340,801

6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
	コア業務純益ベース(注1)	18.73	1.64
当期純利益ベース(注2)	9.10	0.07	9.03

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{資本の部期中平残}} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{\text{資本の部期中平残}} \times 100$$

7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
	コア業務純益ベース(注1)	0.91	0.01
当期純利益ベース(注2)	0.44	0.03	0.41

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times 100$$

8. OHR《単体》

(単位：%)

O H R (経費対粗利益率)(注)	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
		55.72	0.35

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況

部分直接償却	: 平成12年3月期より実施
未収利息不計上基準	: 自己査定に基づく債務者区分による

《単体》

(単位: 百万円)

	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
破綻先債権額	6,494	4,920	11,415
(貸出金残高に占める比率)	(0.33%)	(0.26%)	(0.59%)
延滞債権額	52,146	5,217	57,364
(貸出金残高に占める比率)	(2.66%)	(0.32%)	(2.98%)
3ヵ月以上延滞債権額	678	387	291
(貸出金残高に占める比率)	(0.03%)	(0.02%)	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	19,255	3,291	22,547
(貸出金残高に占める比率)	(0.98%)	(0.19%)	(1.17%)
合計 (A)= + + +	78,575	13,042	91,618
(貸出金残高に占める比率)	(4.01%)	(0.76%)	(4.77%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	16,685	1,066	17,751
担保等保全額	39,212	11,878	51,090
一般貸倒引当金残高	3,521	166	3,687
合計 (B)= + +	59,418	13,111	72,529
保全率 (B) / (A)	75.61%	3.55%	79.16%

《連結》

(単位: 百万円)

	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
破綻先債権額	6,531	4,895	11,426
(貸出金残高に占める比率)	(0.33%)	(0.26%)	(0.59%)
延滞債権額	52,267	5,251	57,518
(貸出金残高に占める比率)	(2.67%)	(0.32%)	(2.99%)
3ヵ月以上延滞債権額	745	388	356
(貸出金残高に占める比率)	(0.03%)	(0.02%)	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	19,255	3,291	22,547
(貸出金残高に占める比率)	(0.98%)	(0.19%)	(1.17%)
合計 (A)= + + +	78,800	13,049	91,849
(貸出金残高に占める比率)	(4.03%)	(0.75%)	(4.78%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	16,843	1,008	17,851
担保等保全額	39,206	11,943	51,149
一般貸倒引当金残高	3,537	163	3,700
合計 (B)= + +	59,586	13,115	72,702
保全率 (B) / (A)	75.61%	3.54%	79.15%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
	貸倒引当金	26,611	583
一般貸倒引当金	9,796	486	9,310
個別貸倒引当金	16,815	1,070	17,885
特定海外債権引当勘定	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
	貸倒引当金	26,873	570
一般貸倒引当金	9,881	456	9,425
個別貸倒引当金	16,991	1,026	18,018
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《 単体 》

(単位 : 百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		平成17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	21,293 (1.07%)	8,425 (0.45%)	29,719 (1.52%)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	37,639 (1.89%)	1,821 (0.12%)	39,460 (2.01%)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	19,934 (1.00%)	2,904 (0.16%)	22,838 (1.16%)
うち3ヵ月以上延滞	678	387	291
うち条件緩和債権	19,255	3,291	22,547
合計 (A) = + + (総与信残高に占める比率)	78,867 (3.97%)	13,151 (0.73%)	92,018 (4.70%)
上記債権額に係る 個別貸倒引当金	16,722	1,061	17,784
担保等保全額	39,460	11,989	51,449
一般貸倒引当金	3,521	166	3,687
合計 (B) = + +	59,703	13,217	72,921
保全率 (B) / (A)	75.70%	3.54%	79.24%

《 参 考 》

総 与 信 残 高	1,985,804	31,059	1,954,745
-----------	-----------	--------	-----------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

単体 平成18年3月期

(単位：百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信額)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先 6,562	実質破綻先 14,731		21,293	21,092	6,494
破綻懸念先 37,639		危険債権 37,639		37,548	14,597
要注意先 228,406	要管理先 21,427	要管理債権 19,934 (注)要管理債権は貸出金のみ	小計 78,867	678	3カ月以上延滞債権 678
	要管理先以外の 要注意先 206,979			19,255	貸出条件緩和債権 19,255
正常先 1,698,465			小計 78,575		合計 78,575
		正常債権 1,906,937		1,877,666	
合計 1,985,804		合計 1,985,804		合計 1,956,242	

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
	貸出金合計	1,956,242	35,761
製造業	70,102	1,405	68,697
農業	3,434	249	3,684
林業	1	1	-
漁業	404	21	426
鉱業	7,369	4,086	11,455
建設業	117,577	923	116,653
電気・ガス・熱供給・水道業	4,606	3,477	8,084
情報通信業	2,187	99	2,287
運輸業	36,693	862	37,556
卸売・小売業	163,854	2,475	161,378
金融・保険業	35,945	1,365	37,311
不動産業	111,863	13,310	98,553
不動産賃貸業	226,653	241	226,412
各種サービス業	270,657	10,121	260,535
国・地方公共団体	158,275	4,437	153,837
その他(個人)	746,612	13,006	733,605

消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円、%)

	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
	消費者ローン	696,491	18,407
(総貸出に占める割合)	(35.60)	(0.30)	(35.30)
住宅ローン	622,457	28,818	593,638
(総貸出に占める割合)	(31.81)	(0.90)	(30.91)
その他ローン	74,034	10,411	84,445
(総貸出に占める割合)	(3.78)	(0.61)	(4.39)

中小企業等に対する貸出金(単体)

(単位:百万円、%)

	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
	残高	1,658,905	32,872
(総貸出に占める割合)	(84.80)	(0.14)	(84.66)

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
	預金(未残)	2,667,700	37,162
個人預金	2,217,993	21,621	2,196,372
預金(平残)	2,650,321	36,026	2,614,295
個人預金	2,209,758	33,459	2,176,298
貸出金(未残)	1,956,242	35,761	1,920,481
貸出金(平残)	1,968,251	11,060	1,957,191

7. 個人預かり資産《単体》

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
	個人預かり資産	291,677	124,133
公債	145,177	29,685	115,491
投資信託	104,905	65,836	39,069
個人年金保険	41,594	28,611	12,983

・「地域密着型金融推進計画」に関する対応状況の概要について

地域密着型金融のさらなる推進を目指し、策定しました当行の「地域密着型金融推進計画」（計画期間：平成17年度及び18年度の2年間）に関する平成17年4月1日から平成18年3月31日までの主な取組み事項は、以下のとおりであります。

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

本部に地域の企業との新たなお取引を開拓する担当を配置し、各営業店と連携してお取引を進める態勢を整備するとともに、審査態勢を高度化し、融資業務の効率化を目指して開発した「総合融資支援システム」の平成17年8月からの本稼働により、お取引先の資金申込みに対するタイムリーな資金供給態勢を整備・強化しました。こうした取組みにより、平成17年度については、新たに2,294先の法人のお取引先との融資取引を開始しました。

これまで蓄積してまいりましたノウハウを活かし、M&A等の経営支援業務を行うなど、地域活性化への取組みをさらに強化するため、平成17年4月に組織改定を行い、「企業経営相談室」を「融資第一部」より独立させました。

融資のお取引のある15,588先の中から企業再生の専担部署である企業経営相談室が「経営改善支援」の対象としておりますお取引先409先について、営業店と連携して企業再生に向けた諸施策を実施し、59先について債務者区分の上位遷移を実現しました。

当行を含む千葉県内の11の金融機関は、金融面での中小企業の再生支援の強化を目的に中小企業基盤整備機構等との共同出資による地域特化型企业再生ファンドの「千葉中小企業再生ファンド」を設立しました。

総合融資支援システムの稼働による各種融資データの統合、システム化を進め、保証人不要の融資商品「無保証人融資制度」の取扱いを平成17年10月より開始したほか、同年11月には「財務制限条項付融資制度」の取扱いを開始するなど、担保・保証に過度に依存しない形態の融資商品を拡充しました。また、新たに「責任財産限定型ローン」、動産担保・債権譲渡担保融資の導入に向けた具体的検討を行うなど、中小企業の資金調達手法の多様化に積極的に取り組んでおります。

お客様への説明態勢につきましては、行内諸規定を徹底するため、研修の実施をはじめ行内関連部署との情報交換を行うなど態勢をさらに強化しました。今後とも、お客様に対する説明責任を十分に果たすよう活動してまいります。

人材の育成につきましては、平成17年10月より導入したインターネットを利用した行内研修システム「e-ラーニング講座」の実施を含む行内外の研修の実施・参加、審査トレーニー制度による人材教育、企業再生や経営支援に関して企業経営相談室のスタッフの支店訪問による直接指導などを実施しました。

2. 経営力の強化

偽造キャッシュカード犯罪防止等への取組み、お客様情報の漏洩防止を図る厳格な情報管理、適切な自己査定及び償却・引当の実施、信用リスク、市場リスク等各種リスクの特性に応じた適切なりリスク管理を行っております。

偽造キャッシュカード犯罪防止等への取組みとしまして、平成18年1月より「振込め詐欺の被害拡大防止」のため、ATM利用限度額を引下げております。

お客様情報の漏えい防止のための厳格な情報管理への取組みとして、お客様情報をはじめ各種経営情報等を記した帳票の大半を段階的に紙から電子データでの管理・閲覧へと移行させていくため、電子帳票システムの導入を開始しました。また、スパイウェア、フィッシング詐欺対策について、当行のホームページを利用されるすべてのお客様が無料でセキュリティソフトをご利用できるようになっております。

データベース・マーケティングを活用し、お客様の利便性を考慮したATMの効果的な配置を行うとともに、新型5年固定の個人向け国債のATMでの販売開始等機能の拡充、指静脈認証システムを利用した貸金庫を成田西支店（平成17年6月）、新習志野支店（平成17年7月）、ユーカリが丘支店（平成17年10月）、松ヶ丘支店・蘇我支店（平成18年3月）の5カ店で導入するなど効果的なIT投資を積極的に進めました。

3. 地域の利用者の利便性向上

平成17年7月、地域への貢献に関する開示項目を充実させております平成17年3月期ディスクロージャー誌を10,000部、ミニ・ディスクロージャー誌を52,800部、また、平成17年9月期中間ディスクロージャー誌を52,000部発刊しました。これらと同様の内容は、ホームページでご覧いただけます。今後も地域貢献に関する情報開示等につきましては、お客様の意見を広く取り入れ、より分かりやすい内容説明を心がけ、ディスクロージャー誌、ホームページ等により開示してまいります。

地域再生推進のための各種施策との連携等への取組みとしまして、国際的なキャンパスタウンを目指しているつくばエクスプレス柏の葉キャンパスタウン駅周辺の街づくりにおいて、当行を中心とする企業グループは「柏の葉国際学術研究都市へのサステナブル・エンジン」（＝持続的成長を可能とする推進機能）をコンセプトに、国際的に通用する居住や滞在、あるいは商業・研究・医療そして福祉・文化といった多機能を共生・融合させることにより、街としての奥行きを広げ、新たな都市文化や創造的な活動を育む土壌を培っていくという提案を行い、採用されました。

お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行を目指して、「総合的資産運用提案型」のビジネスモデルを推進し、住宅取得相談、資産運用相談、年金相談に加え、個人のお客様に対する生活支援への取組みとして返済相談等を行っております。さらに、平成18年1月からは、遺言信託業務を開始し、お客様のライフステージに応じた資産運用相談を展開しております。引き続きCSアンケートやお客様のご要望などに真摯に耳を傾け、声を経営に活かし、お客様満足度の向上に努めてまいります。

4. 数値目標に対する平成17年4月から平成18年3月までの実績

目 標 項 目	2年間の計画期間中の数値目標	平成17年4月～18年3月		
		17年度中目標	17年度実績	17年度達成率
創業・新事業支援関連融資の取組み	200件以上	100件以上	116件	116.0%
ベンチャー企業の営業店への紹介	60社以上	20社以上	23社	115.0%
BANKビジネスクラブ主催セミナー開催	20回	10回	16回	160.0%
ビジネスマッチング情報の提供	360先	160先	426先	266.2%
債務者数に対する管理対象先抽出率	2%以上	-	2.6%	-
再生支援取組先数に対するランクアップ率	10%以上	-	14.4%	-
中小企業再生支援協議会への案件持込み	5先以上	-	6先	-
スコアリングを活用した無担保融資の実行	400億円以上	200億円以上	457億円	228.5%
金融コンプライアンス・オフィサー資格の取得率	75%以上	-	75.2%	-
金融個人情報保護オフィサー資格の取得者	300人以上	-	343人	-
65歳以上先へのダイレクトメールの送付	8万件以上	3万件以上	54,218件	180.7%
65歳以上先へのテレマーケティングの実施	4万件以上	1万5千件以上	20,582件	137.2%
住宅取得者相談会の開催	100回以上 (500人以上)	40回以上 (200人以上)	107回 (790人)	267.5% 395.0%
県内住宅開発案件の獲得	200件以上	100件以上	115件	115.0%
住宅業者説明会の開催	190回以上 (950人以上)	90回以上 (450人以上)	166回 (804人)	184.4% 178.6%
資産運用相談員の任命	200名以上	100名以上	103名 (任命予定者)	103.0%
年金相談会開催	平日相談会 1,440回 休日相談会 100回 休日セミナー 24回	720回程度 50回程度 12回程度	743回 68回 12回	103.1% 136.0% 100.0%
返済相談会開催(うち、休日相談会)	100回(10回)以上	48回(4回)以上	77回(4回)	160.4% (100.0%)
PFIへの取組み	平成17年度 2件以上 平成18年度 2件以上	2件以上	2件	100.0%

なお、上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表する予定であります。

京葉銀行ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

以 上

. その他

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本	Tier		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
			Tier	Tier		
2004年3月期	1,357,642	128,755	115,130	13,726	43,888	9.48%
2005年3月期	1,340,801	139,415	125,879	13,637	31,809	10.39%
2006年3月期	1,346,604	150,431	136,762	13,770	25,675	11.17%

2. 業務純益について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		業務純益 (一般貸引繰入後)
	含：債券損益	除：債券損益	
2005(平成17)年3月期	25,963	25,870	29,021
2006(平成18)年3月期	26,115	26,112	25,629
2007(平成19)年3月期予想		27,000	
06年9月中間期		13,000	

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 +
2005(平成17)年3月期	3,057	8,855	5,797
2006(平成18)年3月期	486	6,937	7,423
05年9月中間期	917	6,446	7,364
2007(平成19)年3月期予想			3,500
06年9月中間期			1,700

= 個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 +
2005(平成17)年3月期	3,079	9,217	6,138
2006(平成18)年3月期	456	7,419	7,875
05年9月中間期	892	6,690	7,582
2007(平成19)年3月期予想			3,500
06年9月中間期			1,700

= 個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について 《単体》

(単位：億円)

	自 己 査 定				
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ + 計
2005年3月末	297	394	691	2,261	2,952
2005年9月末	220	431	652	2,340	2,993
2006年3月末	212	376	589	2,284	2,873

	金融再生法基準 要管理債権	+ + 計
2005年3月末	228	920
2005年9月末	207	859
2006年3月末	199	788

(3) 最終処理と新規発生 《単体》

a. 残高について

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
2005(平成17)年3月末	29,719	39,460	69,179
2006(平成18)年3月末	21,293	37,639	58,932
05/03 06/03 増減	8,425	1,821	10,246
内訳			
新規増加	2,971	15,849	18,821
オフバランス化	13,040	16,027	29,068
区分間の移動	1,642	1,642	-

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	直接償却	その他			合計
			回収・返済	業況改善	
2006(平成18)年3月期実績	5,697	23,371	13,417	9,954	29,068

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率 《単体》 (部分直接償却前) (単位:百万円)

	2006(平成18)年3月末		2005(平成17)年9月末	
	無担保部分に対する引当		無担保部分に対する引当	
	引当率(%)	金額	引当率(%)	金額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	54,237	100.00%	77,498
破綻懸念先債権	65.55%	11,436	65.95%	13,689
要管理先債権	16.43%	3,521	17.33%	3,922
その他要注意先債権	1.46%	3,026	1.63%	3,463
正常先債権	0.21%	3,249	0.18%	2,842

注)上記、 、 に対する引当率は、債権額全体に対する引当率であります。

(5) 不良債権比率(2007年3月期は目標。金融再生法基準)

	平成16年9月 (2004/09)	平成17年3月 (2005/03)	平成17年9月 (2005/09)	平成18年3月 (2006/03)	平成19年3月 (2007/03)
単体ベース	5.61%	4.70%	4.38%	3.97%	3%台

4. 貸出について 《単体》

業種別貸出残高

(単位:億円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2005年3月末	1,613	-	39	54	17
	2006年3月末	1,638	0	22	73	6
建設	2005年3月末	1,166	0	7	52	2
	2006年3月末	1,175	-	9	48	1
不動産	2005年3月末	3,249	-	48	153	20
	2006年3月末	3,385	2	31	138	16
その他金融	2005年3月末	349	-	-	-	-
	2006年3月末	313	-	-	-	-